

令和4年度行政事業レビュー 公開プロセス対象候補事業リスト

(単位:百万円)

府省名	原子力規制委員会	公開プロセス開催日			6月10日			
事業番号	事業名	令和3年度 補正後予算額	令和4年度 当初予算額	選定基準	事業概要	具体的な選定理由	想定される論点	備考欄
006	原子力検査官等研修事業	401	401	ア	原子力検査官を含む原子力規制委員会職員の育成のための研修カリキュラムや研修教材の開発・整備、高度な専門性を有する人材の育成に係る調査等を行うとともに、原子力施設の主要機器模型等を活用した実践的な訓練を実施し、原子力検査官等の専門能力や規制業務の専門性を高め、原子力の安全確保に貢献する。また、国が整備した訓練施設の運営及び設備の維持管理業務等、訓練実施環境の整備を行う。	○「事業の規模が大きいもの」に該当 ○令和3年度予算の重点項目事業	○成果目標や活動指標の記載の適正性、明確性、事業の目的への関連性 ○平成29年度公開プロセス時の指摘内容についての取組等	
015	原子力施設における地質構造等に係る調査・研究事業	398	368	ア	断層破砕物質の性状に基づく断層の活動性評価手法等の検討を行い、活断層の認定及び地盤の変位・変形の成因の評価のための知見を取得する。また、火山灰の噴出年代の精緻化、地震に起因する斜面崩壊堆積物の年代の把握及び断層によって隆起した地形等の形成年代の分析を実施し、活断層の活動履歴の評価に有用な知見を拡充する。	○「事業の規模が大きいもの」に該当 ○研究事業に関しては、その位置づけや成果が見えづらいため	○成果目標や活動指標の記載の適正性、明確性、事業の目的への関連性 ○本事業を行う目的(安全研究における課題など)及び安全研究全体の中での位置付けと規制行政への事業の貢献について ○一者応札に係る競争性確保についての取組	
028	バックエンド分野の規制技術高度化研究事業	187	240	ア	中深度処分基準適合性審査では、約10万年の期間を対象とした評価を確認する必要があり、「放射性物質の移動を抑制するために設置されるバリア材の材料特性及び長期性能」、「放射性物質の移動経路となる地盤の特性及び長期安定性」、「バリア材や地盤の性能確認等のためのモニタリング」等といった項目とそれぞれの関連性を評価する必要がある。これらの評価には、多岐にわたる分野に係る知見の蓄積を行う必要があるため、(1)自然事象の長期評価に関する研究、(2)性能評価及び線量評価手法に関する研究、(3)地質環境、水理環境モニタリング等に関する研究に分類して研究を進め、研究成果を審査ガイドの整備及び基準適合性審査に活用する。	○「事業の規模が大きいもの」に該当 ○研究事業に関しては、その位置づけや成果が見えづらいため	○成果目標や活動指標の記載の適正性、明確性、事業の目的への関連性 ○本事業を行う目的(安全研究における課題など)及び安全研究全体の中での位置付けと規制行政への事業の貢献について ○一者応札に係る競争性確保についての取組	
046	放射線監視等交付金	9,215	6,092	ア	原子力施設が立地又は隣接する24道府県に対し、環境放射線の監視を行うために必要な施設等の整備、原子力施設周辺における環境放射線の調査等を実施するための資金を交付する。	○「事業の規模が大きいもの」に該当 ○今年度が事業の見直し年度に該当 ○令和3年度予算の重点項目事業	○成果目標や活動指標の記載の適正性、明確性、事業の目的への関連性 ○平成29年度公開プロセス時の指摘内容についての取組等	

(注)選定基準欄は、「行政事業レビュー実施要領」の第2部3(1)①のア～オのいずれに該当するかについて記載する。

○「行政事業レビュー実施要領」(抄)

第2部3(1)①

ア 事業の規模が大きく、又は政策の優先度の高いもの

イ 長期的又は継続的に取り組んでいる事業等で、執行方法、制度等の改善の余地が大きいと考えられるもの

ウ 事業の執行等に関して、国会の審議はもとより、会計検査院、総務省行政評価局、マスコミなど内外から問題点を指摘されたもの

エ 現年度に政策評価における実績評価の対象となる施策に関連するもの(複数可)

オ その他公開の場で外部の視点による点検を行うことが有効と判断されるもの